

第9章 自己点検・外部評価にみる地域交流

富江 英俊

1. はじめに
2. 初期の自己点検・評価報告書の考察
3. 自己点検・評価報告書における地域交流の記述の変化
4. 外部評価にみる地域交流
5. 結語

1. はじめに

本稿は、国立大学が行っている自己点検評価や外部評価という活動の中で、大学と地域との交流がどのように認識されて、そして実際の交流にどのような影響を与える可能性があるのかを考察するものである。

1991年にスタートした大学改革には、様々な側面があったが、その中の一つとして、各大学が行う自己点検・評価というものがある。自己点検評価が行われた結果は、自己点検評価報告書という形で、公に発表される形となっている。大学と地域との交流を考えるにあたっては、この自己点検・評価報告書の記載内容からの分析は有益と考える。というのは、報告書には、交流実態はもちろんのこと、交流についての理念や、より交流をさかんにするための方策などが載っている可能性がある。自己点検・評価を行うにあたって、大学自身が、大学と地域との交流実態を何らかの形で認識しているわけで、その認識のあり方が分析対象となる。

そして、最初の自己点検・評価報告書を出した後に、「2回目」「3回目」の自己点検・評価をほとんどの大学が行っている。そして、近年においては外部評価（第三者評価）も始まった。外部評価は、それ自体が地域交流の一環ともとらえられるが、これらの活動の中で、地域交流はどのように記述され、どのように変化していくのかについて考察していくことにしたい。

なお、本稿で分析対象とする自己点検・評価報告書や外部評価報告書は、国立学校財務センター・メディア教育開発センター・東京大学大学総合教育研究センターが所有しているものを中心に、筆者が閲覧可能であったものである。発行されているすべての報告書を扱えたわけではないことをお断りしておく。

2. 初期の自己点検・評価報告書の考察

本節では、自己点検・評価がスタートして間もない時期の自己点検・評価報告書を分析する。自己点検・評価という、多くの大学にとっては初体験となる活動の中で、地域交流はどのようにとらえられたかを考察することにした。

まず、自己点検・評価がいつ頃から行われているのかであるが、実施状況と結果公表の大学数の推移は図表9-1の通りである¹⁾。国立大学は、私立大学などに比べて早く実施され、1994年度以降は、ほと

の1996年に「地域に開かれた大学を目指して」、第3回目の1999年には「教育・研究水準の向上を目指して」という最重点の点検項目を設定している。静岡大学などでも同様に、何号目かで地域交流を扱っている。

ここからうかがえるのは、大学の機能として「教育」「研究」と横並びで「地域交流」が認識されているということである。大学ごとの違いで考えると、大まかな傾向であるが、旧帝大や、東京などの大都市に立地している国立大学に比べて、終戦直後の1府県1大学の原則で出来た地方国立大学にその傾向が強い。

具体的な記述については割愛するが、全体の論調としては「地域との交流は大事である」という前提を基本としており、そこから様々な地域交流の事例が紹介されている、というパターンが多い。地域交流の問題点や理念を述べるものは少なく、つまり同じレベルで詳しく載せている、という記述の変化である。

3-2 1回目とは異なった方式での、2回目以降での地域交流の扱われ方

続いて取り上げるのは、2回目、3回目と自己点検・評価を行う際に、違うテーマで行うのではなく、違う方式で行うというパターンである。例えば、1回目で点検・評価した結果、浮き上がってきた課題が、どこまで検討され、改善されているのかを2回目では検討する、という方式である。この方式を採っているのは山形大学である。山形大学は、1回目の自己点検・評価報告書『一魅力ある大学をめざして一』を1995年度までに発表した⁵⁾。そこで提起された問題をふまえて、『「自己点検・評価報告書 一魅力ある大学をめざして一」に関する諸課題等の検討状況等報告書』が1999年1月に発行されている。この2回目の報告書で「社会との連携」に関する記述を取り上げてみると、次のようになっている。

まず1回目の自己点検・評価で指摘された事項を、「公開講座の開設」「社会人のための特別選抜」「科目等履修生の状況」「外部(団体)との連携」などとまとめている⁶⁾。このうち公開講座、社会人特別選抜、科目等履修生については、それぞれ実績が上がったことが述べられている。そして、「外部(団体)との連携」については、1回目での点検・評価内容を次のようにまとめている。

可能な限り地域社会のニーズに応えることも大学の社会的責務の一つであるが、次のような問題点があるとして、①社会との連携は、今日極めて重要であるが、本務の合間をむったボランティアの形を取らざるを得ない、②教官の専門性や種々の理由により、一部教官層に集中しがちである、③今後ますます地域社会のニーズは高まるものと考えられる。可能な限り『開かれた大学』たらしめる気構えが必要になってくる、④現状では、各教官個人、または学部ごとの対応に終わっているくらいがあり、社会的ニーズの内容にもよるが、山形大学としての専門家の教官組織を編成してニーズに対応するといった事例もあってもよいのではないかと述べている。

なかなか的を射た指摘と言えよう。これについての「その後の状況」としては、次のように書かれている。

地域社会のニーズに応え、各学部とも専門的立場から積極的に地域社会との連携に取り組んでいる。なお、これらの問題点については、引き続き検討する必要があるだろう。

現状認識が鋭いだけに、物足りない「その後の状況」に見えてしまう。つまり、個人や学部ではなく、全学で対応することは、検討する必要があるが具体的な動きはないといったところであろう。やはり全学規模で組織やしぐみを整備することは難しいということか。

同様の傾向が確認できる例として、大阪大学が挙げられる。1993年に第1回、1996年に第2回の自己点検・評価報告書を発行した大阪大学では、1999年の第3回報告書では、「あくまでも大阪大学全体にかかわる問題を点検・評価の中心」とした。「それまでの報告書で大きな部分を占めていた各部局ごとの活動にかかわる評価は、全学的な観点からのものにとどめ、その詳細は各部局で行われている自己評価書にゆずった」としている。その理由として、ほとんどの部局が独自に自己点検・評価や外部評価を行い、その結果を公表していることを挙げている。このような部局別の評価報告書は、全学規模の自己点検・評価が定着するに従って増加してきた。従って、あえて全学規模の観点から考察を行うという方針は、各部局ごとの記述を羅列的に並べて全学の報告書としている大学も少なくない中で、評価されてよい。

さて、それでは全学的観点からみた「地域社会との連携」はどのようなものであるか。挙げられている項目は「研究上の関係」「各種公開講座」「社会人の大学への受け入れ」「同和問題等」「懐徳堂記念会と適塾記念会」「財団法人大阪大学後援会」「積極的な大学情報の発信」の7つである。大学をバックアップすることを目的とした財団法人についての記述は他の大学にはあまり見られないもので興味深い。この「地域社会との連携」についての記述の分量はわずか6ページで、300ページあまりの報告書のほんの一部とあり、地域交流について突っ込んだ記述になっているとは言い難い。

つまり、違った方式で自己点検・評価を行っても、より地域交流を促進する方策が生み出されるわけではなく、またより違ったレベルでの地域交流の実態、あるいは地域交流の理念が生み出されるというわけではない、ということである。

3-3 最新の改革動向と地域交流のとらえられ方

次の文章は、1999年3月に発行された鳥取大学の自己点検・評価報告書の「はじめに」の文章の一部である。この報告書は、前述したように「社会との連携」をテーマとしている。

自己評価委員会が、今年度のテーマとして「社会との連携」の取り上げた背景には、ひとつには、もちろん本学のアクティビティを教育研究活動とは別の新しい視点から浮き彫りにしてみよう、というねらいはあったが、このテーマ選択の大きな要因は何と言っても、大学がおかれている今日状況に対する危機意識である。

特に、国の行財政改革議論のなかで浮上してきた国立大学の独立行政法人化の問題は、国立大学関係者にとっては、大学がもはや旧来のような護送船団方式に守られた、内に閉ざされた象牙の塔としては立ち行かなくなることの警鐘となっている。

この時点での国立大学を取り巻く現状を、自己点検・評価のテーマに反映させたことが率直に述べられている。この問題に対する「まとめ」「結論」といったものは報告書の中では明確に見られないが、最新の改革動向が自己点検・評価に反映され、そしてそこで焦点があたったのは、「社会との連携」、すなわち地域交流であったことは、注目されてよいであろう。

さて、ここまで本節では全学規模の自己点検・評価を中心に見てきた。部局の自己点検・評価については扱わなかったが、地域交流についての記述は、筆者が判断した限りにおいては、全学規模のものと同様変わらない記述になっている。部局別の自己点検・評価においては、学生教育のカリキュラムの改善や、部局内の組織の改組など、より内部の具体的な問題に目がいきやすく、地域交流はそれ程取り上げられない、という傾向がある。

4. 外部評価にみる地域交流

続いて、外部評価の検討に移ろう。外部評価の実施状況については図表 9-7 のようになっている⁷⁾。自己点検評価より遅れて始まり、1997 年時点で国立大学においては、実施校は半分程度に止まっており、結果を公表する大学はさらに少ない。なお、外部評価のほとんどは部局別である。

図表9-7

年 度	外 部 評 価					
	実 施			結果公表		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立
1995	17	0	5	13	0	3
1996	30	1	14	22	1	4
1997	49	8	42	39	1	16
1998	61	12	62	52	2	20

4-1 外部評価の委員構成と評価項目

まずは、外部評価のメンバーとして誰を選ぶかという点について、考察する。「外部」と言った時に、単に「大学の外」であるのか、あるいは「地域」を意識するのか。大学（部局）によっては「大学の外」ととらえ、外部評価委員の大半が他の大学の教員で占められている。しかし、ある大学（部局）では地域のメンバーが半数程度入っている。その例として静岡大学工学部と宇都宮大学国際学部を図表 9-8 に挙げておく。

図表9-8

静岡大学工学部 大学関係者（4名）	北陸先端科学技術大学院大学長 岐阜大学工学部長 名古屋工業大学副学長 京都工業繊維大学工芸学部長
地元行政・教育界（2名）	静岡県教育委員会教育長 静岡県高等学校長協会会長
地元企業（3名）	ヤマハ㈱代表取締役社長 スズキ㈱取締役社長 スズキ㈱代表取締役社長
その他（1名）	神奈川科学技術アカデミー理事長
宇都宮大学国際学部 大学関係者（3名）	東京大学大学院総合文化研究科教授 龍谷大学国際文化学部長 東北大学大学院国際文化研究科教授
地元産業界（1名）	栃木県商工会議所連合会会長
地元行政（1名）	栃木県副知事

そして、宮崎大学農学部においては、大半が地域のメンバーとなっている。

図表9-9

宮崎県農政水産部次長
宮崎市役所農政部長
農林水産省九州農業試験場畑地利用部長
宮崎公立大学長
宮崎県立学校長協会会長
宮崎県立JA宮崎中央会常務理事
宮崎県民生協理事長
みやぎん経済研究所常務理事
宮崎商工会議所専務理事
㈱ニューメディア総合企画社長

以上より、外部評価においては地域関係者もある程度は入っていると考えられる。その地域関係者は、行政機関・企業経済団体・教育機関といった分野の代表が多い。

そして外部評価の点検項目であるが、宇都宮大学国際学部においては、「教育理念・目的」「教育活動」「研究活動」「教員組織」「施設・設備」「国際交流」「社会との連携」「管理運営・財政」「自己点検・評価体制」「その他必要事項」の10項目があげられている。（宇都宮大学国際学部外部評価委員会要項第3条による。）これらの評価事項は、自己点検・評価と大体同じ項目となっているのである。

4-2 外部評価のコメントと、それへの対応

では、外部評価は地域交流をどうとらえたのか。宮崎大学農学部『外部評価報告書』（1999年5月発行）の「学部評価の総括」の一節に、次のような記述がある。

○地域に根ざしたエコ・アグリ・ファカルティの確立

本来、宮崎大学農学部の前身—宮崎高等農林専門学校は、宮崎地方の農林業の振興を通して国の繁栄に資することを最大の目的にしていた。それゆえ、ここに記されている題目は、言いかえれば先祖かえりの感がする。このような先祖かえりをいま必要にするのは、学制改革で専門学校から大学へと変わり、すべてが小型東京大学を目指して横並び政策を約50年間踏襲してきたことに原因している。しかし、国家財政が逼迫し全国の多くの大学を小型東京大学として整備・維持することは不可能になってきた。それゆえ、いま大学の法人化などが叫ばれ、地域に根ざした大学、特に農学部という声が高くなっているものと思われる。…（中略）…

そのために民間産業を含めて地域社会との研究・教育面での協力体制の整備—公開講座・大学研究室の開放・生涯学習の実施・農業者の再教育制度充実—などが挙げられているが、いずれも大学人のかなりの努力を必要とする問題である。一つの方策は先にも記したが、県内農林業・食料関係者と大学との定期的な検討会を持ち、課題の整理と解決法の探索を行い、協力して解決にあたる体制作りが必要である。

この記述はいくつかの外部評価の報告書の中でも、かなり踏み込んで地域との連携を述べている。東京大学のような旧帝大との差異化を目指すべきとする姿勢がよくうかがえる。

では、外部評価委員の提言・意見を受けて、評価された側の大学教員はどのようなリプライをするのか。このようなリプライを載せている大学は少ないが、宇都宮大学国際学部においては行われている。宇都宮大学国際学部では、外部評価報告書と各委員の提言・指摘事項を項目ごとに整理したものを全教官に配布し、意見と今後の対策などについての提出を依頼した。その教官からの意見も外部評価報告書に収められている。

「社会との連携」については、社会人への公開講座・社会人の再教育・地域が抱える課題解決のための実践的なアプローチからの研究の推進、といったことが外部評価委員から提言された。それに対しては、おおむね賛同する意見が多かったが、次のような意見もあった。

最早、大学が象牙の塔であった時代は終わったという認識を踏まえた上で、あえていかなの二点について一定の留保を設けておく必要があるのではなかろうか。

1. 大学が社会における企業や自治体の出先機関となってしまうことへの留保：

大学教育は、社会の要請に応えうる人材の育成をその大きな目的とするべきであることはいうまでもないが、だからといって現場のニーズのみに束縛される実務的人材だけを輩出することがその目的となるべきではない。逆に言えば、企業や自治体の要請や必要をかなえることによってしか評価を得られないいわゆる「ビジネススクール」的なものとしてしか存続できないような大学教育は本末転倒である。（以下略）

2. 「広い間口、広い出口」を社会のニーズに対して安易に提供することへの留保：

中長期的に見て大学への一般的な意味での志願者が間違いなく定員割れを起こすであろう将来を十分に認識した上で、敢えて「万人に障壁無く開かれた場」として大学が存在することへの危惧である。大学が与えるタイトルそれ自体が最早当たり前のものとなっている現在、その現実を引きずられて学問的ディシプリンそのものが安価で切り売りされてしまう様なことは絶対にあるべきではない。(以下略)

実に多くの自己点検・評価や外部評価がある中で、これだけ明確に地域交流に関して懐疑的な意見を述べているものは、極めてまれな例である。

この例が特徴的であるが、外部評価の地域交流についての記述は、自己点検・評価に比べてより突っ込んだものになっていると言えよう。それは、外部評価自体が地域交流であるのと、部局別に行っているので交流の形態が認知しやすいという面があるといえる。

5. 結語

自己点検・評価報告書と外部評価報告書の双方ともに、全体的に、地域交流については「良きもの」「今後とも促進していくべきもの」という基本的姿勢が貫かれている。

自己点検・評価報告書においては、交流の実態が可能な範囲で記述されており、その記述は点検・評価の回を重ねるごとに増えていく傾向は認められる。しかし、具体的にどのような方策で交流を増やすか、あるいは今後の交流のあり方についての理念といったより突っ込んだレベルの記述は、回を重ねてもあまり増えない。

そして、外部評価報告書においては、交流の促進策や今後のあり方について、自己点検・評価報告書よりは記述がなされている。それは、交流の相手そのものである地域代表者が評価委員になっていることが理由の一つである。

自己点検・評価報告書より外部評価報告書の方が突っ込んだ記述になっていることは、当たり前のことと言ってしまえばそれまでであるが、自己評価をする際の大学教官の地域交流に対する意識が反映されているのではないだろうか。それは、大学の側に、大学と地域の交流とは「大学の知的資源を地域に提供する」、つまり地域の方が一方的にメリットを受けるという発想が強い、ということである。大学側が受けるメリットとしては、大学教員が、個人の研究や教育に活かすという面があるのだろうが、大学という組織全体が地域からメリットを受けるという発想はもともと弱いのでは、と考えられる。

ただ、最近において国立大学の設置形態が議論されるなどして、大学の社会に対するアカウンタビリティが一層高まってくれば、今後の自己点検・評価や外部評価において、大学と地域の交流がより違った意味合いでとらえ直される可能性はあるといえよう。

注：1) 文部省高等教育局 『大学資料 No. 146』(2000)をはじめ、各年度の『大学資料』より。
2) 文部省高等教育局 『大学資料 No. 115・116 合併号』(1991)。
3) 他に大学の評価項目に影響を与えた可能性のあるものとしては、大学基準協会編『大学評価マニュアル』(エイデル研究所、1995)が考えられるが、本稿で扱う地域交流に限って考えると、大学基準協会の前述書には「生涯学習」という項目が見られ

- るのみで扱いが小さいので、影響を与えたのはこの大学審議会の答申が大きいと考えられる。
- 4) 拙稿「自己点検・評価報告書にみる『地域社会と国立大学』 - 『社会的サービス機能』の分析を中心に -」『国立学校財務センター研究報告 第2号 国立大学と地域交流』(1998年3月), pp. 81-100より。なお、載っているか否かは、筆者の判断である。その項目を扱った章や節はなくても、報告書の前書きに少しだけ関連する記述がある、という場合もあるので、ある程度は恣意的な判断も免れないことをお断りしておく。
 - 5) 1回目の自己点検・評価報告書は、1994年12月から1996年3月まで3部作の形で出された。第1巻が教育・研究活動、第2巻が学生の受入れ・生活・就職、第3巻が開かれた大学というテーマである。
 - 6) 他に、「工学部Bコースでの昼夜開講制」というのも指摘されているが、ここでは省略した。
 - 7) 文部省高等教育局『大学資料 No. 146』(2000)。